

次世代計算科学グランドリーチプログラム 公募説明会資料

令和8年2月6日（金）

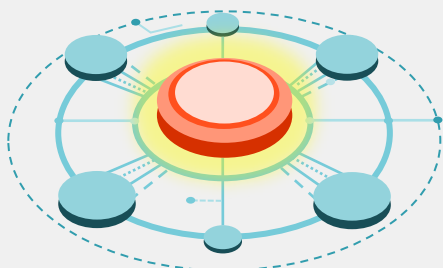
文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付

計算科学技術推進室

次世代計算科学グランドリーチプログラム 事業概要

演算部の多様化やシミュレーションとAIの融合といった新たな技術動向を踏まえつつ、近年の開発環境に適応した、ポスト富岳時代における「世界とつながり世界に普及する成果創出」に向けた戦略的なアプリケーション等開発を推進

【区分A】エコシステム創出区分



国際市場やコミュニティにおける高いシェアの獲得・維持を目指し、国際的なソフトウェアエコシステムの中核となりえる革新的なアプリケーション等の大規模な研究開発を行う。

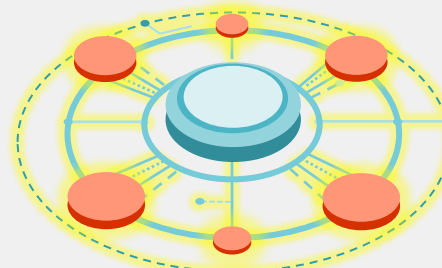
ポスト富岳時代(2030年代)のエコシステムの中核となりえる世界最先端の研究開発であることや、成果物の具体需要の高さと普及計画、成果物の維持・管理・高度化等を担うコミュニティ形成と拡大に向けた体制や計画等を評価する。

支援総額:最大1.2億円/件、富岳計算資源:最大70百万NH/件

支援期間:最長5年間、支援件数:3件程度

公募期間:令和8年1月30日～3月23日 17時

【区分B】エコシステム連動区分



国際コミュニティにおけるプレゼンス向上や優位性確保等を通じた多面的便益創出を目指し、国際コミュニティでの支配的なソフトウェア/エコシステムを基盤とした派生的なアプリケーション等の研究開発を行う。

波及効果の高いプラットフォーム上での先端的研究開発(派生的開発)であることや、そのアプローチの独自性や革新性、コミュニティ内での成果物の浸透や貢献度の高さに関する見込み、成果物の普及に向けた計画等を評価する。

支援総額:最大5,000万円/件、富岳計算資源:最大70百万NH/件

支援期間:最長5年間、支援件数:10件程度

公募期間:令和8年1月30日～6月5日 17時

【区分C】一般区分（計算資源の優先利用のみ）

区分A又はBの趣旨に基づきつつ、他の競争的研究費等で実施する研究開発と連動し、計算科学の発展・利用加速に資する先端基盤的な研究開発を行う。区分A又はBに準じた内容のほか、計算資源利用以外の研究推進に必要な他の競争的研究費の獲得状況等を評価する。

富岳計算資源:最大70百万NH/件、支援期間:最長5年間、支援件数:最大15件、公募期間:令和8年1月30日～6月5日 17時

その他のポイント

- 重複申請：複数区分への重複申請は可能だが、支援を受けることができるのは1つの課題につき、1つの区分まで。
- ステークホルダー評価：成果物の具体需要の高さやユーザの広がり、蓋然性を確認する補足情報として、Forms上で提出(任意)。
- 成果及びモニタリング指標：「国際環境での技術的意義や競争優位性」「国際環境での普及」「成果物の管理や事業化等」に係る指標を設定。
- 中間評価：事業期間が3年を超える場合、支援開始3年目に中間評価を行い、以降の課題継続可否を評価・判断する。
- 事前着手：文部科学省が認めた場合には、採択通知後、補助金の交付決定前に事業に着手することが可能。

ステークホルダー評価項目

- 本プログラムへの提案者(以下、「提案者」という。)から主要な成果物の想定利用者等(ステークホルダー)に対して研究開発内容等の情報提供を行ったうえで、ステークホルダーから文部科学省に向けて、当該提案に対する評価を提出可能 ([Microsoft Forms上での回答](#))。
- 提案者が実施する研究開発における成果物の具体需要の高さやユーザ数(コミュニティ)の広がり
の蓋然性を定性的に確認し、本プログラムの審査・評価を適切に実施する目的で利用する。
- 評価書の提出は任意。なお、多くのステークホルダーからの評価書提出があれば一律に評価が高くなるというものではない。

<提出事項・評価項目>

- キーワード(対象課題の特定と信頼性向上のため、提案者と設定した共通のキーワードを設定)
- 評価担当者の氏名や所属等
- 評価担当者又は評価担当機関と提案者の関係(想定利用者、想定事業化主体、想定投資主体など)
- 評価担当者又は評価担当機関において想定している成果物の活用方法
- 提案内容に対するステークホルダーとしての評価(ステークホルダーの立場から、既存サービスとの比較優位性、成果物の利用等に関する検討状況(有償・無償の想定を含む)及びその蓋然性や条件、用途の広がりへの期待や克服すべき課題などについて、400字以内で記載。)

等

※提案全体に対する評価項目については、【審査基準】の資料を参照すること。

達成すべき成果目標及び具体的な成果指標等の設定

【観点① 国際環境での技術的意義や競争優位性の評価(全区分)】

<成果指標の例>

- ・ 国際コンテスト等を通じたアプリケーション等の国際ベンチマークにおける性能指標
- ・ 海外機関・国際的専門家等による技術評価の取得や国際的技術レポート等への引用・掲載件数に係る指標

<モニタリング指標の例>

- ・ 国際ベンチマークの実施回数、国際学会等での研究発表回数
- ・ TRL(Technology Readiness Level:技術成熟度レベル)の到達
- ・ 新規開発項目の内訳と開発済項目の比較

【観点② 国際環境での普及に向けた評価(全区分)】

<成果指標の例>

- ・ 国内外の開発者によるAPIやSDK等の利用件数
- ・ OSSとしてのFork数・Star数・Issue/PR数・Contributor数
- ・ 国内外プロジェクト等での導入件数
- ・ 成果物の普及計画の策定

<モニタリング指標の例>

- ・ APIやSDK等の整備や言語対応、OSSとしての公開等に向けた状況
- ・ フィードバック取得件数、事例の蓄積
- ・ 国内外への広報・アウトリーチ活動の件数や参加人数
- ・ 普及計画の策定に向けた状況

【観点③ 成果物の管理や事業化等に向けた評価（区分Aは必須、区分B及びCは推奨）】

＜成果指標の例＞

- ・ 成果物の維持・管理・高度化等を行う共同運営体制の構築
- ・ 民間事業者への成果物の技術移転又はスタートアップの創出
- ・ コミュニティ維持に必要となる具体的な資金・運営計画の策定

＜モニタリング指標の例＞

- ・ 想定される成果物の事業化・管理主体との連携状況
- ・ ステークホルダー（想定利用者）との連携状況
- ・ パイロットモデルへのトップユーザからのフィードバック件数
- ・ 技術移転や民間事業化等に向けた具体の引き合い件数
- ・ 資金・運営計画の策定状況

参考：次世代HPC・AI開発支援拠点形成

事業内容・目的

- 加速部やAIを活用した計算手法により更なる計算科学の発展を推進するため、加速部対応等をはじめとした次世代のHPC・AI開発の技術支援を実施して知見の蓄積を図るとともに、国内の計算科学分野の研究者や民間企業に対する普及啓発活動等を実施する。
- こうした取組を公募により研究機関等へ委託し、「次世代HPC・AI開発支援拠点」を整備・運営する。受託機関は、文部科学省の実施する公募型の研究開発等と連携をし、効果的かつ効率的に取組を進める。

【事業期間】令和7年度～令和11年度

【代表機関】高度情報科学技術研究機構（RIST）

【中核機関】筑波大学、東京大学、東京科学大学

【協力機関】北海道大学、東北大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、理化学研究所、AMD、NVIDIA

